

第3期浅口市創生総合戦略

令和7(2025)年4月

目 次

I 第3期浅口市創生総合戦略について

策定趣旨	1
位置付け	1
計画期間	1

II 目指す将来像

地域ビジョン	2
--------	---

III 浅口市創生実現のための対策

浅口市の強み	2
基本的視点	3

IV 総合戦略

総合戦略の全体像	4
1 浅口市における安定した雇用を創出する	5
就業の場の拡大	5
産業の振興と生産性の向上	7
2 浅口市への新しいひとの流れをつくる	9
移住・定住の促進	9
観光の振興と交流の拡大	11
3 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、子どもをまんなかに子育てする	14
結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	14
子どもたちの知・徳・体のバランスのとれた学力向上	17
4 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守る	18
持続的・自立的な地域の形成	18

I 第3期浅口市創生総合戦略について

策定趣旨

浅口市では、平成27年10月に第1期、令和元年度に第2期の「浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策や事業を展開して「まち・ひと・しごと創生」を一体的に推進してきました。

そうした中、国は地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、令和4（2022）年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」を抜本的に改定し、令和5（2023）年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

浅口市人口ビジョン（令和2（2020）年3月改訂版）で示したように、2060年の人口は2015年の34,235人から17,000人程度にまで減少することが見込まれ、少子高齢化を背景とする人口構造の変化や人口減少は、浅口市における経済活動やコミュニティ活動等の活力を衰退させ、ひいては浅口市における安定した生活・暮らしそのものの存立を脅かす事態となることが危惧されます。

このような状況認識のもと、国・県の総合戦略を勘案しながら、地域の個性を発揮して活性化を加速させるため、今後、浅口市が目指す地域ビジョンを設定し、第3期浅口市創生総合戦略を策定します。

位置付け

○第3期浅口市創生総合戦略は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び県の「第3期おかやま創生総合戦略」を勘定しつつ、平成28年度に策定した、浅口市の最上位計画である「第2次浅口市総合計画」との整合を図るものとします。

○第3期浅口市創生総合戦略は、「浅口市人口ビジョン（令和2（2020）年3月改訂版）」で示した目標人口（戦略人口）を達成するために必要な4つの政策分野ごとの基本目標を示すものです。また、各政策分野を構成する施策については、効果を客観的に検証するためのKPI（重要業績評価指標）を設定しています。

※KPI：Key Performance Indicator の略

計画期間

令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間とします。

Ⅱ 目指す将来像

地域ビジョン

第2次浅口市総合計画では「キラリと光る未来そうぞうワクワク都市」を将来像に掲げ、市民・事業者・市がともに力を合わせて、浅口市への愛着や誇りを抱きつつ、安全・安心にいきいきと笑顔で過ごしていけることを実感できるまちを目指しています。

第3期浅口市創生総合戦略においては、第2次浅口市総合計画の将来像を踏襲しつつ、デジタルの力を生かしてさらに発展させていくために、「持続可能で 住み続けたい 笑顔あふれるまち浅口」を地域ビジョンに掲げ、その実現を目指していきます。

Ⅲ 浅口市創生実現のための対策

浅口市の強み

【自然豊かでコンパクトなまち】

瀬戸内海の温暖な気候と豊かな自然、そこで暮らす思いやり溢れる人々が浅口市の魅力の基盤となっています。



【アジア最大の天文台のあるまち】

日本で最も晴れの日が多い「日本一晴れの国」という地勢的な利点を持つ浅口市は、約60年の歴史を有する国立天文台ハワイ観測所岡山分室や、東アジア最大口径の3.8m望遠鏡を備えた京都大学岡山天文台がある、「天文のまち」です。



【豊富な特産物のあるまち】

金光町の植木、鴨方町の手延べ麺、寄島町の手延べうどんをはじめ、浅口市には魅力的な特産物が豊富にあり、観光資源としても重要な役割を果たしています。



【安心・安全なまち】

気候が穏やかで自然災害が少ないことに加え、防災・防犯への市を挙げた取組により、安心・安全なまちを実現しています。



【交通の利便性が高いまち】

市の中心部を国道と高速道路が横断し、山陽自動車道鴨方ICを有し、令和8年度に国道2号玉島笠岡道路も全線開通予定です。また、JR山陽本線の金光駅と鴨方駅の2駅を有するなど、中核都市である倉敷市と福山市へのアクセスに優れた、交通の利便性が高いまちとして位置付けられています。

基本的視点

浅口市人口ビジョン（令和2（2020）年3月改訂版）に掲げる浅口市の将来像を実現し、持続可能な地域づくりを推進するため、総合戦略全体に及ぶ基本的な考え方を以下に示します。

①積極的かつ効果的な情報発信と市民との情報共有

市民と行政が将来像を共有し、目標に向かって共に歩んでいくため、市民に対して行政情報を的確に伝えるとともに、市の魅力等を積極的に内外に発信し、市民としての誇りや一体感の醸成、市の知名度アップを図ります。

情報の発信に当たっては、行政の広報媒体だけでなく、マスメディア・インターネット等、目的やその情報を必要とする相手によって最適な媒体を選択し、効果的に情報を届けるとともに、サービスを享受する市民等の声に耳を傾け、政策・施策に反映させます。

②デジタルの活用

地域が抱える課題克服に向け、早急な対応、効率的な運営を行うためにデジタルの力を有効活用します。

③多様な主体との連携・協働

時代の変化に対応し、持続可能な地域社会を実現するため、市民・地域・団体・企業・行政等の多様な主体が適切なパートナーシップを築き、互いの特性を活かして連携・協力する創造性豊かな協働のまちづくりを推進し、効果的な地域課題の解決を図ります。

④地方創生を担う人材の育成

子どもたちに対し、独自のプログラムにより、バランスのとれた学力に加え、「ふるさと」に対する誇りや健やかな精神の醸成を図り、未来を担う人材を育成します。

また、地域の活力を維持・向上し、地域におけるまちづくりの機運を高め、市民が必要とする支援を適切に行えるように、市職員の意識改革・資質向上を図ります。

⑤不断の行政経営改革

人口減少が危惧される中、限られた人材や財源で、未来を見据えた市の発展、市民の幸せを実現していくため、デジタル技術を活用して、行政の効率化・財政の健全化等、将来にわたり不断の行政経営改革に取り組み、市民の満足度を高めていきます。

⑥マネジメントシステムによる進捗管理

総合戦略をより実効性のあるものとするため、進捗状況を評価・検証するための「PDCAサイクル」を確立します。評価・検証は、庁内組織のほか、妥当性を確保するため、外部有識者や市民代表が参画する検討組織等において行い、必要に応じて施策の追加・見直し及び総合戦略の改定を行います。

※PDCA：Plan（計画） - Do（実行） - Check（評価） - Act（改善）の略

IV 総合戦略

総合戦略の全体像

基本目標（数値指標：令和 11 年度）	施策の枠組み	具体的な施策
<u>1. 浅口市における安定した雇用と仕事を創出する</u> ◇市内民営事業所従業者数 9,270 人	(1) 就業の場の拡大	①産業の担い手育成 ②産業間の連携 ③企業誘致の推進 ④情報発信の仕組み等の構築
	(2) 産業の振興と生産性の向上	①事業拡大等への経済的支援 ②産業の育成・強化
<u>2. 浅口市への新しい人の流れをつくる</u> ◇社会増減推移（転入-転出） 0 人	(1) 移住・定住の促進	①I・J・Uターンに向けた住まいの確保・情報提供の拡充 ②移動手段の確保 ③「ふるさと」に対する誇りを高める教育の推進 ④東京一極集中是正に向けた取り組み
	(2) 観光の振興と交流の拡大	①観光・集客資源の創出・整備 ②観光商品の創造・販売 ③交流・関係人口拡大に向けた情報発信
<u>3. 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、子どもをまんやかに子育てする</u> ◇合計特殊出生率 1.90	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	①出会いから結婚までの支援の充実 ②経済的支援の推進 ③妊娠・出産環境の整備と支援の充実 ④子育て環境の整備と支援の充実 ⑤ワーク・ライフ・バランスの向上
	(2) 子どもたちの知・徳・体のバランスのとれた学力向上	①地域の教育力の向上と活用
<u>4. 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守る</u> ◇自主防災組織率 50%	(1) 持続的・自立的な地域の形成	①安心・安全な地域機能の確立 ②地域を担う人材の育成とコミュニティ創生 ③だれもが健やかに暮らし支え合う地域づくり（新規） ④公共施設等の維持管理と長寿命化の推進

1. 浅口市における安定した雇用と仕事を創出する

市内民営事業所従業者数 8,935 人(令和3年度) → 9,270 人(令和11年度)

[施策の基本的方向]

- 産官学金連携のもと、商工業の成長や創業・起業・継業の支援を行い、地域の活性化と同時に、新たな雇用の創出を図ります。
- 農業・漁業分野において、製品のブランド化、6次産業化※と担い手の育成を推進し、「儲かる農業」「儲かる漁業」の実現・拡大を図ります。
- 交通利便性の高さや倉敷市・福山市に近接している地理的好条件を活かし、新規企業の誘致を進め、基盤産業の拡大と雇用創出を図ります。
- 産業全体の拡大・活性化を通じて、女性や高齢者をはじめ、だれもがいきいきと活躍できる雇用環境の充実を図ります。

※6次産業化：農業や水産業等の第1次産業が食品加工・流通販売等の業務展開を行うこと

施策の枠組み 1

就業の場の拡大

[具体的な施策]

①産業の担い手育成

担い手の高齢化が進む農林水産業への就業や継業を促進し、地域産業の担い手を育成するとともに、地元企業の雇用の拡大に努めます。また、浅口商工会や金融機関等と連携し、創業希望者のスムーズな開業とその後の事業継続までを一貫して支援します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
就業奨励金交付者数(年間)	1 人	1 人
創業支援等事業による創業者数(第2次、第3次産業)	25 人	50 人

<主な取組>

- ・農林漁業の担い手就業事業
- ・創業支援事業

②産業間の連携

浅口市の特産物である農林水産物の生産振興と加工による新たな特産品づくりによって地域産業の発展を図るため、6次産業化を含め、農林水産業者と商工業者の連携を推進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
農業参入企業数(累計)	1社	3社
6次産業化(商品化)に取り組む生産者数	3人	5人

<主な取組>

- ・企業の農業参入促進及び参入企業の誘致
- ・6次産業化
- ・農商工連携の推進

③企業誘致の推進

新たな雇用の創出のため、民間による産業用地開発の促進を図るほか、奨励金の交付・税制優遇措置により、企業誘致を推進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
企業誘致優遇制度活用件数(累計)	—	5件
産業用地開発面積(累計)	—	3ha

<主な取組>

- ・企業誘致優遇制度の活用
- ・産業用地開発に係る支援

④情報発信の仕組み等の構築

市内の求人情報・就労支援情報について、求人情報誌や関係機関のパンフレットの設置に加え、市のホームページに掲載するほか、様々な媒体を活用し、幅広い情報発信を行います。また、貸出希望の農地の情報を集約・公開し、広く借受希望を募り、担い手への農地の集積を促します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
市の求人情報ホームページの情報更新回数	50 回	50 回
農地の集積面積	20ha	25ha

< 主な取組 >

- ・ 求人情報・就労支援情報の提供
- ・ 農地の貸出し・借入れの情報提供

施策の枠組み 2

産業の振興と生産性の向上

[具体的な施策]

①事業拡大等への経済的支援

市内企業の事業拡大等を後押しするため、販路開拓や設備導入等の体質強化を図る企業に対し、経済的な支援等を行います。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
設備資金利子補給件数(年間)	10 件	20 件
成長支援事業補助件数(年間)	18 件	20 件

< 主な取組 >

- ・ 設備導入等の支援
- ・ 販路開拓等の支援

②産業の育成・強化

生産者の所得向上や地域産業の活性化を図るため、特産品のブランド化を推進します。また、付加価値の高い新興作物の導入や産地化の支援を行い、農業の振興を図ります。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
都市部での特産品 PR イベント数(年間)	4 回	5 回
新興作物の支援数(累計)	4 品	5 品

<主な取組>

- ・地域特産物のブランド化
- ・新興作物の導入と産地化
- ・都市部での特産品 PR

2. 浅口市への新しい人の流れをつくる

社会増減推移（転入－転出） △51 人(令和5年度) → 0人(令和 11 年度)

〔施策の基本的方向〕

- 市民が「住みよさ」を実感できるまちづくりを進めるとともに、まちへの誇りを持てる学習活動を推進し、雇用の確保と併せて市民の転出抑制と、浅口市出身者の還流を図ります。
- 住環境・子育て環境の整備による移住・定住促進策を展開し、浅口市が持つ数々の強みと合わせた総合力で転入を促進し、近隣都市に就業している若い世代に選ばれるまちを目指します。
- 観光資源の発掘・ブラッシュアップや民間事業者との連携・融合と近隣市町との周遊性の向上を図るとともに、大都市圏への戦略的 PR を実施し、更なる交流人口・関係人口の増加を図ります。

施策の枠組み 1

移住・定住の促進

〔具体的な施策〕

① I・J・Uターンに向けた住まいの確保・情報提供の拡充

移住希望者に対する情報提供資料を充実させ、様々な媒体を活用したシティプロモーションを推進し、市の魅力や暮らしに関わる多様な情報を戦略的に発信します。また、空き家情報バンク及び土地情報バンクによる情報提供を推進し、所有者と居住希望者のマッチングを行います。さらに、近隣自治体と連携し、大学生等を対象にした就職面接会・説明会の開催等により、移住を促進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
空き家を活用した移住・定住者の人数(累計)	—	50 人
移住・定住ポータルサイトのアクセス件数 (月平均)	219 件	350 件
空き家情報バンクへの登録物件数(累計)	—	50 件
就職相談(面接)会開催回数	4 回	4 回

<主な取組>

- ・空き家情報バンクによる情報提供
- ・土地情報バンクによる情報提供
- ・移住・定住ポータルサイトの整備
- ・井笠圏域等就職相談(面接)会
- ・定住促進シティプロモーション戦略による PR 活動
- ・空き家利活用への支援

②移動手段の確保

市営バス「浅口ふれあい号」の利用を促進し、継続的に運行することにより、市民の移動手段を確保します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
浅口ふれあい号の利用者数(年間)	29,708 人	30,000 人

<主な取組>

- ・市営バス運行事業

③「ふるさと」に対する誇りを高める教育の推進

天文台や文化財等を活用した浅口市でしか体験できない独自の教育プログラムや、特産品等を使用した学校給食の提供により、子どもたちを中心とした「ふるさと」に対する誇りを高める教育を推進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
西山拙斎顕彰会会員数	50 人	50 人
こども天文クラブ員数	10 人	10 人
天文や宇宙に関心を持たせる事業への参加者数(年間)	397 人	400 人
子ども向けの自然科学に関する講座開催数(年間)	5 回	5 回
天文博物館と連携した授業の回数	3 回	9 回
特産品を使用した学校給食の指導回数(年間)	4 回	4 回

姉妹都市訪問団の受入回数(年間)	1 回	1 回
国際理解講座や外国人のための日本語講座 参加者数(年間)	678 人	700 人
中 3 全国学力学習状況調査において「地域 や社会をよくするために何かしてみたい」 と回答した生徒の割合	68.20%	70%

<主な取組>

- ・先人顕彰事業の推進
- ・子ども天文クラブ
- ・天文や宇宙に関心を持たせる事業
- ・子どもを対象にした宇宙自然講座
- ・天文教育の充実
- ・学校給食での特産品等の使用
- ・姉妹都市交流の強化
- ・国際理解の推進
- ・コミュニティ・スクールの充実

④東京一極集中是正に向けた取り組み

首都圏自治体との交流を推進し、本市の魅力ある特産品や地域資源を PR するほか、国・県と連携した移住支援事業に取り組み、東京圏からの移住・定住を促進することで、東京一極集中の是正に取り組みます。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
首都圏自治体との連携事業数(累計)	2 件	10 件
移住支援金の交付件数(累計)	0 件	8 件

<主な取組>

- ・首都圏自治体との交流
- ・東京圏からの移住支援事業

施策の枠組み 2

観光の振興と交流の拡大

[具体的な施策]

①観光・集客資源の創出・整備

浅口市の主要な観光拠点である竹林寺山周辺の活性化に向け、岡山天文博物館の機能を強化し、国立天文台や京都大学等と連携を図りながら、天文観測メッカならではの博物館運営をめざします。また、観光資源の発掘・磨き上げを進めるとともに、高梁川流域の市町や民間との多様な連携により、新たな浅口市における観光の形態をつくり出します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
広域連携観光事業数(年間)	10 事業	10 事業
3.8m新望遠鏡に関する見学ツアーや観望会の参加者数 (年間)	233 人	260 人
プラネタリウム観覧者数 (年間)	8,475 人	10,000 人
天文関連イベントの参加者数(年間)	65 人	70 人
天文台に関する講演会や企画展示会の参加者数(年間)	420 人	500 人
天文博物館入館者数(年間)	11,916 人	15,000 人

<主な取組>

- ・観光資源の発掘・磨き上げと広域連携の強化
- ・3.8m新望遠鏡に係る京都大学との連携
- ・プラネタリウム番組の充実
- ・天文関連イベントの充実
- ・大学や他の天文台と連携した事業
- ・星のパワーをもらう PR 事業

②観光商品の創造・販売

浅口市が誇る地域資源を活用した新たな観光商品の開発を支援し、観光誘客を促進します。

また、地域の特産品を販売するマルシェの開催を支援し、地域の活性化につなげるとともに、新たな商品の販路開拓等を支援します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
国立天文台 188 cm 共同利用事業の参加者数(年間)	0 人	100 人
あさくちマルシェ開催回数(年間)	4 回	12 回

<主な取組>

- ・国立天文台共同利用事業
- ・マルシェ開催等の支援

③交流・関係人口拡大に向けた情報発信

市のホームページや SNS 等を活用し全国に向けて浅口市の魅力・情報を広く発信することで交流・関係人口の拡大を図ります。また、本市の魅力ある地域資源を活かし、映画等のロケを誘致し、プロモーション等を実施することで、市の知名度を向上させます。

また、ふるさと寄附金制度の推進により、地域特産品・観光資源のPRを行い、市の知名度向上と地域の活性化を図ります。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
ふるさと納税寄付金額及び件数の増加	金額：94,885 千円 件数：4,749 件	金額 300,000 千円 件数：15,000 件
マルチメディアによる観光情報の発信回数(年間)	194 回	200 回
都市部での観光 PR イベント数(年間)	4 回	5 回
映画等のロケ誘致実績(年間)	0 回	1 回

<主な取組>

- ・ふるさと寄附金制度の推進
- ・都市部での観光PR
- ・マルチメディアによる観光情報の発信
- ・映画等のロケ誘致・支援

3. 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、子どもをまんやかに子育てする 合計特殊出生率 1.64(令和4年度) → 1.90(令和11年度)

[施策の基本的方向]

- 若者への安定した雇用の確保に加え、出会いの場・機会を創出する婚活支援策を推進し、未婚化・晩婚化の解消を図ります。
- ハード・ソフトの両面において出産・子育てしやすい環境を整備し、結婚からの切れ目ない支援で出産・子育て世代の希望を実現させます。

施策の枠組み 1

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

[具体的な施策]

①出会いから結婚までの支援の充実

縁結びサポーター等の活動の推進や、市内外の婚活に関する情報を集約・発信することにより、独身男女の結婚に向けた相談や出会いの機会づくりを行います。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
縁結びサポーターによる成婚数(累計)	1組	5組
市ホームページの結婚支援情報ページのアクセス件数(年間)	1,223件	1,835件

< 主な取組 >

- ・縁結びサポーターによる婚活支援
- ・婚活支援情報の収集・提供

②経済的支援の推進

子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、子ども医療費の給付、保育料の軽減、新入学児童に対する学用品等の補助、不妊症治療費の助成等、妊娠・出産から子育てまでの多様な支援を行います。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
保育料負担軽減の実施	実施	継続実施

生活保護世帯等の在園児における実費徴収に係る補足給付の実施	実施	継続実施
新入学園児に対する学用品等配布の実施	実施	継続実施
妊婦・子育て家庭への支援給付の実施	実施	継続実施

<主な取組>

- ・保育料の軽減
- ・生活保護世帯等の在園児における実費徴収に係る補足給付
- ・新入学児童に対する学用品等の補助
- ・浅口ママ・パパ応援給付

③妊娠・出産環境の整備と支援の充実

出産についての知識を学び、出産への不安を共有できる友達づくりの場として、妊婦さんに向けたマタニティクラスを実施します。また、出産後の育児に対する不安解消のため、産後ケアに対する支援や、産婦・乳児の訪問を行います。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
産後ケア利用施設数	5 施設	8 施設
こども家庭センターの設置	未設置	設置
妊婦等包括相談支援対象者の把握数	全対象者把握	全対象者把握

<主な取組>

- ・産後ケア事業
- ・こども家庭センター事業
- ・妊婦等包括相談支援事業

④子育て環境の整備と支援の充実

未来を担う子どもたちの健やかな成長のため、地域子育て支援拠点事業の充実や放課後児童クラブ施設の整備と独自の支援により、子どもを産み育て、共働きしやすい環境整備を推進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
発達障害者支援コーディネーターの配置	未設置	設置
地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数	9,148 人	12,419 人
放課後児童クラブ待機児童数	23 人	0 人
放課後子ども教室の実施回数(年間)	11 回	20 回
利用者支援事業の実施	【基本型】 1 箇所(年間)	1 箇所(年間)
	【母子保健型】 実施	継続実施
子育て講座実施回数(年間)	7 回	7 回

<主な取組>

- ・発達障がいのある子どもとその保護者への支援
- ・放課後子ども総合プラン
- ・地域子育て支援拠点整備事業
- ・地域子ども・子育て支援事業
- ・放課後児童クラブの整備・充実
- ・家庭教育支援事業
- ・適応指導教室事業

⑤ワーク・ライフ・バランスの向上

若い世代が、結婚・子育てに向き合える就労環境づくりを推進するため、市のホームページへの記事の掲載等により、企業・事業所や地域社会に対し、ワーク・ライフ・バランスの向上に向けた普及・啓発活動を促進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
「おかやま子育て応援宣言」に登録している企業・事業所数(累計)	10 社	12 社

<主な取組>

- ・ワーク・ライフ・バランスの啓発

[具体的な施策]

①地域の教育力の向上と活用

夏休み及び冬休み期間中の各公民館において学校・地域が連携し、学力向上を目的とした講座を企画・運営する等、地域ぐるみで効果的な学習サポート体制を推進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
地域学校協働活動推進委員の配置	10 名	10 名
長期休業中の学習機会の提供回数	夏冬各 1 回	夏冬各 1 回

< 主な取組 >

- ・ 地域学校協働活動事業
- ・ 長期休業中の学習機会の提供

4. 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守る

自主防災組織率 45.74%(令和5年度) → 50%(令和11年度)

[施策の基本的方向]

- 長期的な見通し・計画のもと、安心・安全な生活を営むための生活基盤を整備し維持を進めます。
- 防災・防犯等の地域自主組織の拡充や消防団の活性化を通じて、自助・共助・公助の再認識や地域におけるリーダーの育成を図り、地域コミュニティの変革・創生を促進します。
- 地域間・世代間交流を促進することで、市民の一体感を醸成するため、市民が地域への理解を深めるための機会を設け、持続可能な地域コミュニティの自立・共生をきめ細かく支援します。
- 高梁川流域圏等の構成市町との連携を深め、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組みます。
- 井笠圏域の3市2町の新たな連携拠点として、ごみ焼却の熱を利用した施設の整備を計画しており、当該施設整備事業を軸に広域の一体的な発展に向けた連携事業を推進します。

施策の枠組み 1

持続的・自立的な地域の形成

[具体的な施策]

①安心・安全な地域機能の確立

防災・防犯設備等の整備に加え、消防団員の確保・能力強化や自主防災組織の拡充・活性化、さらに防災講習・出前講座の充実や避難行動要支援者への支援等により、安心・安全な地域機能を確立します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
防犯灯のLED化率	80%	85%
防犯カメラ設置台数	27台	33台
消防団員安全装備品整備数	881着	940着
自主防災組織設置数	78組織	80組織

防災講習・出前講座等の実施回数	163 回	165 回
消防団員数	823 人	940 人
避難行動要支援者調査対象地区数	137 地区	137 地区
特定空家等の除却物件数(累計)	—	50 件
上水道基幹管路耐震化率	2.7%	11.5%
下水道普及率	79.6%	85%
防災重点農業用ため池の健全化率	59.3%	75%

<主な取組>

- ・既設防犯灯の LED 化
- ・防犯カメラ設置事業
- ・消防設備・資機材の整備拡充(消防団活動の充実)
- ・自主防災組織の設立促進
- ・防災講習・出前講座等の充実
- ・消防団員の確保・能力強化
- ・避難行動要支援者名簿登録事業
- ・特定空家等の除却促進
- ・上水道基幹管路の耐震化
- ・公共下水道等整備促進
- ・ため池の改修・廃止

②地域を担う人材の育成とコミュニティ創生

まちづくりに市民が参加するための仕組みづくりや、未来の浅口市を担う人材の育成を推進します。また、スポーツ・文化芸術活動等の促進による、新たな地域コミュニティの創生をめざします。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
市民提案型協働事業実施回数(累計)	40 回	64 回
まちづくり講演会・講座の開催回数(年間)	2 回	3 回
市民活動・地域情報の共有回数(年間)	2 回	3 回
地域おこし協力隊員数	0 人	2 人
協議会型住民自治組織の団体数	0 団体	3 団体

スポーツ教室開催数	25 回	30 回
スポーツ施設利用者数	94,891 人	100,000 人
ニュースポーツ体験教室のイベント開催数	2 回	5 回
市の歴史・文化に係るイベント開催数	23 事業	25 事業
総合文化祭参加者数	2,200 人	2,500 人
3 市 2 町における健活宣言企業数	160 企業	196 企業

<主な取組>

- ・市民提案型協働事業
- ・まちづくり講演会・講座の開催
- ・市民活動・地域情報の共有
- ・地域おこし協力隊の活用
- ・協議会型住民自治組織による地域自治の推進
- ・スポーツ教室の開催
- ・スポーツ施設の整備
- ・ニュースポーツの普及
- ・歴史的、文化的な資産の活用
- ・文化芸術活動の推進
- ・熱利用施設整備運営事業

③だれもが健やかに暮らし支え合う地域づくり

市民一人ひとりが健康で生きがいを持って暮らせるよう、健康づくりや介護予防等の支援体制を拡充します。

また、元気な高齢者が活躍できる生活支援・介護予防等の多様な場を作り、地域共生社会に向けた支え合いを推進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
住民ボランティアの養成者数	10 人	10 人
特定健康診査受診率	(令和 4 年度) 32%	35%
認知症サポーター数	10,172 人	11,300 人
シルバー人材センター会員数	435 人	504 人

＜主な取組＞

- ・みんなで支え合い生活支援事業の充実
- ・介護予防教室事業
- ・特定保健指導の充実

④公共施設等の維持管理と長寿命化の推進

持続可能な浅口市実現のため、公共施設の更新・統廃合等の検討に加え、河川・道路等についても計画的な補修を行う等、長寿命化に向けた維持・管理を推進します。

◎施策の目標

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 11 年度)
公共施設個別施設計画策定済施設数	86 施設	86 施設
道路橋の健全率(診断判定区分Ⅰ又はⅡ)	98.3%	99.5%

＜主な取組＞

- ・公共施設個別施設計画の策定
- ・橋梁の計画的な維持・補修
- ・市道の計画的な維持・補修